第１号様式（第５条関係）

年　　月　　日

柳井市創生テレワーク移住支援事業費補助金支給申請書

（宛先）柳井市長

申請者　住　　所

氏　　名

電話（自宅）

電話（携帯）

柳井市創生テレワーク移住支援事業費補助金交付要綱第５条の規定により下記のとおり申請します。

記

１　交付申請額及び申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 交付申請額 | 金　　　　　　　　　　　　　円 |
| 内　　訳 | 区　分 | 件　数 | 交付申請額 |
| ２人以上の世帯（５０万円） | 件 | 円 |
| 上記世帯うち１８歳未満の者の人数（１人につき５０万円） | 人 | 円 |
| 単身の世帯（３０万円） | 件 | 円 |
| 計 |  | 円 |
| 申　請　者 | フリガナ氏　　名 |  |
| 生年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 申請者以外の世帯員 | 氏　　名 | 続　柄 | 生年月日 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

２　各種確認事項（該当するものに○を付けてください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 第１号様式別紙「補助金申請に関する誓約事項」に記載された内容について | 誓約する | 誓約しない |
| 第１号様式別紙「個人情報の取扱いについて」に記載された内容について | 同意する | 同意しない |
| 申請日から５年以上継続して、柳井市に居住する意思について | 誓約する | 誓約しない |

３　添付書類

（１）世帯全員の転入後の住民票（続柄の記載があるもの）

（２）世帯全員の戸籍の附票等、転入する直前まで１０年間の住所の履歴を確認できる書類

（３）補助対象者の就業証明書（第２号様式）

（４）世帯全員の市税完納証明書

（５）暴力団等の反社会的勢力の構成員又は反社会的勢力と関係を有する者に該当しない旨の誓約書兼同意書（第３号様式）

（６）その他市長が必要と認める書類

第１号様式別紙

１　補助金申請に関する誓約事項

（１）「やまぐち創生テレワーク移住支援事業」に関する報告及び立入調査について、山口県及び柳井市から求められた場合には、それに応じます。

（２）以下の場合には、「やまぐち創生テレワーク移住支援事業実施要領」に基づき、補助金の全額又は半額を返還します。

　　ア　偽り又は不正な手段により補助金の交付決定を受けたとき。：全額

　　イ　補助事業の遂行に関し、柳井市長から必要な報告又は適合させるための措置を求められた場合に、それに応じなかったとき。：全額

　　ウ　申請のあった日から３年未満に柳井市外へ転出したとき。：全額

　　エ　申請のあった日から１年以内に補助金の要件を満たす職を辞したとき。：全額

　　オ　「やまぐち創生テレワーク移住支援事業実施要領」に規定する交付決定を取り消されたとき。：全額

　　カ　申請のあった日から３年以上５年以内に柳井市外へ転出したとき。：半額

２　個人情報の取扱いについて

　山口県及び柳井市は、「やまぐち創生テレワーク移住支援事業」の実施に際して得た個人情報について、山口県及び柳井市が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

　また、山口県及び柳井市は、当該個人情報について、他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。